

1 ③

外国人に関しては、本邦から出国する自由は外国移住の自由として保障されているが、本邦へ入国する自由は憲法上保障されておらず、外国人を本邦に入国させるかどうかは、国家の自由裁量によって決せられる。

2 ②

警察法79条における苦情申出制度の対象は、文書による申出のみとされており、電子メールやファクシミリによる苦情はこれに含まれない。

3 ④

犯人の身代わりとして出頭することは、「蔵匿」ではなく「隠避」に当たる。犯罪組織の親分に代わって子分が犯人として出頭するようなケースが典型的だが、家族間の場合も同様である。

4 ⑤

親告罪である犯罪の告訴人が告訴を取り消すことができるのは、起訴前に限られている。したがって、この場合の告訴人は、起訴後に示談等により宥恕する意思を生じたとしても、告訴を取り消すことができない。

5 ①

相談の受理時点で当該事案が刑罰法令に抵触すると認められたものの、事件化に至らなかった場合には、相談者に経緯等を説明し、その理解を得るよう努めるとともに、その旨を相談簿に記載する。

6 ④

業者が自宅を訪問して、健康食品を販売したり、住宅リフォーム工事請負契約を締結したりする取引は、特定商取引法上の訪問販売に該当する。なお、同法における「連鎖販売取引」とは、ある個人を特定負担を伴う商品等の販売員として勧誘し、更に次の販売員を勧誘すれば収入が上がるとして販売活動させて、連鎖的に販売組織を拡大していく取引のことである。

7 ③

相手から不意の攻撃を受けたり、逃走されたりする原因になることから、相手より先行して背後を見せることがあってはならない。したがって、地理不案内の者に対しては、後方から言葉で目標や進路を指示する。

8 ⑤

任意提出書は、提出者本人に記載させる必要がある。その際、提出者が所有者であって、所有権放棄の意思表示をした場合には、提出者本人にその旨を記載させ、又は所有権放棄書の提出を求めなければならない。なお、任意提出書の「品名」欄には、押収物の名称、型式等の特徴を明記してこれを特定し、後日、無用のトラブルを招かないよう留意する。

9 ②

交通事故事件捜査の端緒は、事故発生直後に、事故の加害者、目撃者、現場付近居住者からの110番通報によるものが多く、事故を起こしたことによる気の動転や現場の凄惨さによる衝撃等から、必ずしも正確な情報収集は期待できない。特に、目撃者等の第三者から通報の場合は、現場の状況が正確に把握できていないことが多いため注意を要する。

10 ①

宇都宮市は、政令指定都市ではなく、中核市に該当する。なお、令和3年1月現在、全国で20市の政令指定都市が存在している。